

広島商船高等専門学校 第4期中期目標・計画及び令和5年度の年度計画・実績

第4期中期目標	第4期中期計画	令和5年度 年度計画 (高専名:広島商船高等専門学校)	令和5年度 実績 (実施状況及び自己評価)
<p>(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第29条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。))が達成すべき業務運営に関する目標(以下「中期目標」という。))を定める。</p> <p>1. 政体体系における法人の位置付け及び役割 機構は、独立行政法人国立高等専門学校機構法(以下「機構法」という。))別表に掲げる各国立高等専門学校を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする(機構法第3条)。 これまでも、国立高等専門学校は、ものづくりなど専門的な技術に興味と関心を持つ学生に対し、中学校卒業後の早い段階から、高度な専門知識を持つ教員によって、産学に加えて、実験・実習・実技等の体験的な学習を重視したきめ細やかな教育指導を行うことにより、産業界に創造力ある実践的技術者を継続的に送り出し、我が国のものづくり基盤の確立に大きな役割を担ってきた。特に、専攻科においては、特定の専門領域におけるより高度な知識・素養を身につけた実践的技術者の育成を行ってきた。また、卒業生の約4割が国立高等専門学校の教育で培われたものづくりの知識や技術を基礎として、より高度な知識と技術を修得するために進学している。 また、「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」は、モンゴル、タイ、ベトナムをはじめ、アジア諸国を中心に高い評価を得ており、導入のニーズがある。 このように国立高等専門学校にさまざまな役割が期待される中、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などに加え、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。 こうした認識のもと、各国立高等専門学校が有する強み・特色をいかしつつ、法人本部がガバナンスの強化を図ることにより、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を次のとおりとする。</p> <p>(別添)政体体系図</p>	<p>(序文) 独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第30条の規定により、独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「機構」という。))の平成31年(2019年)4月1日から平成36年(2024年)3月31日までの5年における中期目標を達成するための中期計画を次のとおり定める。</p> <p>(基本方針) 機構が設置する国立高等専門学校は、我が国の産業界を支える技術者を育成するという使命に基づき、15歳人口の減少という状況の下で、アドミッションポリシーを踏まえた多様かつ優れた入学者を確保し、5年一貫のゆとりある教育環境や寮生活を含めた豊かな人間関係の構築などを基礎として、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視野を持ち、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成することにより、国立高等専門学校の本来の魅力を一層高めていかなければならない。 加えて、これまで蓄積してきた知的資産や技術的成果をもとに、生産現場における技術相談や共同研究など地域や産業界との連携に引き続き取り組む必要がある。また、Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組む必要がある。 こうした認識のもと、各国立高等専門学校が有する強み・特色をいかしつつ、法人本部がガバナンスの強化を図ることにより、我が国が誇る高等教育機関としての国立高等専門学校固有の機能を充実強化することを基本方針とし、中期目標を達成するための中期計画を以下のとおりとする。</p>	<p>令和5年度 年度計画 (高専名:広島商船高等専門学校)</p>	<p>令和5年度 実績 (実施状況及び自己評価)</p>
<p>2. 中期目標期間は、平成31年(2019年)4月1日から平成36年(2024年)3月31日までの5年間とする。</p> <p>3. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>3.1 教育に関する目標 実験・実習・実技を通して早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき国立高等専門学校の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。</p>	<p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>1. 教育に関する事項 機構が設置する国立高等専門学校において、別表に掲げる学科を設け、所定の取定員数の学生を対象として、実験・実習・実技を通し、早くから技術に触れさせ、技術に興味・関心を高めた学生に科学的知識を教え、さらに高い技術を理解させるという特色ある教育課程を通し、製造業をはじめとする様々な分野において創造力ある技術者として将来活躍するための基礎となる知識と技術、リベラルアーツ、さらには生涯にわたって学ぶ力を確実に身に付けさせることができるように、以下の観点に基づき国立高等専門学校の教育実施体制を整備し、実践的・創造的な技術者を育成する。</p>		
<p>(1)入学者の確保 15歳人口が減少する中で、中学生やその保護者、中学校教員をはじめとする中学生の進路指道に携わる者等のみならず、広く社会に対して国立高等専門学校の特性や魅力について認識を深める広報活動を組織的・戦略的に展開するとともに社会の変化を踏まえた入試を実施することによって、十分な資質、意欲と能力を持った入学者を確保する。</p>	<p>(1)入学者の確保 ① ホームページのコンテンツの充実、中学校や教育委員会等に対する広報活動、複数の国立高等専門学校が共同して中学生及びその保護者等を対象に実施する合同入試説明会などを組織的・戦略的に展開することにより、国立高等専門学校の特性や魅力について広く社会に発信しつつ、入学者確保に取り組む。</p>	<p>(1)入学者の確保 ①-1 パンフレット郵送やWebサイトによる広報活動 ・学校紹介、学科教育、学生活動、入試関連行事、募集要項等を、本校Webサイトで情報提供するとともにSNSでの発信も検討する。 ・学校案内等を広島県の全中学校および中国地方の主な中学校に郵送する。 ・地元自治体広報、広島県記者クラブ等へ情報を提供し、地域社会へ本校学校活動の周知に努める。 ・学生の状況や学生たちの考えを発信するため、学生主体で「広報新聞」を作成しホームページに掲載する。また学生有志による様々な動画作成と配信を行う。 具体的な広報活動と実施 ・広島県中学校校長会との関係を密にして、中学校校長を特命教授中心に訪問する。 ・広島県を5区域に分け、広島県内の中央部から西部を特命教授が主に担当し、本校近隣や東部地区を本校広報担当教員が主に担当し、広島県の主要な中学校を訪問する。 ・広島県内の大手学習塾の進学説明会へ参加して広報活動を行う。 ・商船学科の入学者確保については、県内の広報活動に加え、横浜・神戸の2会場にて日本船主協会と連携して5商船合同ガイダンスに参加する。 ・高等機構の主催する高専合同説明会(大阪・東京)に参加する。 広報活動の戦略策定 ・入学者確保に向け、前年度までの広報活動効果の分析とそれに基づく活動の強化を図る。 ・1年生に対し、入試関係のアンケート調査を行い、調査結果を志願者確保広報活動の改善に反映させる。</p>	<p>(1)入学者の確保 ①-1 パンフレット郵送やWebサイトによる広報活動 ・学校紹介、学科教育、学生活動、入試関連行事、募集要項等を、本校Webサイトで情報提供を行った。今後はSNSでの発信も検討している。 ・学校案内等を広島県の全中学校および中国地方の主な中学校に郵送。 ・地元自治体広報、広島県記者クラブ等へ情報を提供し、地域社会へ本校学校活動の周知に努めた。 ・学生の状況や学生たちの考えを発信するため、学生主体で「広報新聞」を作成しホームページに掲載し、また学生有志による様々な動画作成と配信を行っている。 具体的な広報活動と実施 ・広島県中学校校長会との関係を密にして、中学校校長を特命教授中心に訪問している。そこで進路説明会に本校を加えてもらうよう要請した。 ・広島県内全域を特命教授が主に担当し、本校近隣を本校広報担当教員が主に担当し、広島県の主要な中学校を訪問した。 ・広島県内の大手学習塾の進学説明会へ参加して広報活動を行った。総務企画課と連携して広島県内での港湾イベントでの広報活動を行った。 ・商船学科の入学者確保については、県内の広報活動に加え、横浜・神戸の2会場にて日本船主協会と連携して5商船合同ガイダンスに参加した。(7/29神戸:4名、8/26横浜:3名(うち2名は本校学生)) ・高等機構の主催する高専合同説明会(大阪・東京)に参加した。(6/19東京:2名、7/16大阪:2名) ・高専機構の主催するKOSENFairに参加した。(10/8チャット対応3名) 広報活動の戦略策定 ・志願者確保に向けた前年度までの広報活動効果の分析とそれに基づく活動の強化を図った。 ・1年生に対し、入試関係のアンケート調査を行い、調査結果を今後の志願者確保と広報活動の改善に反映させる予定である(R6.2月実施)。</p>
<p>(2)教育課程の編成等 Society5.0で実現する、社会・経済構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域ニーズ等を踏まえ、法人本部がイニシアティブを取って、専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を有し、自律的、協働的、創造的な姿勢でグローバルな視点を持って社会の諸課題に立ち向かう、科学的思考を身につけた実践的・創造的技術者を育成するため、51校の国立高等専門学校が有する強み・特色を活かした学科再編、専攻科の充実等を行う。その際、工学・商船分野を基礎としつつ、その他の分野との連携を図るとともに、産業界のニーズに応える語学力や異分野理解力、リダーシップ、マネジメント力を備え、海外で活躍できる技術者を育成する等、高等専門学校教育の高度化・国際化がより一層進展するよう、国立高等専門学校における教育課程の不断の改善を促すための体制作りを推進する。</p>	<p>②-1女子学生の確保 ・オプンスクールに女子学生を対象としたブース出展を検討する。 ・本校主催の進学説明会において、女子学生による説明や相談も実施し、本校での女子学生の活躍や就職先、また女子寮の様子等を中学生に紹介する。 ・国立高等専門学校の女子学生が研究紹介等を行う高専女子フォーラム等の機会を活用することを検討し、女子学生の確保に向けた取組を推進する。</p> <p>②-2留学生の確保 ・優秀な学生を獲得するため、日本語教育センターに本校紹介の資料を送付し、国際広報活動を行う。</p> <p>③ 多様な入学者の確保 ・令和2年度に策定した作問ポリシーに基づき、「思考力・判断力・表現力」をより重視した入学者選抜学力検査を引き続き実施する。 ・「応募地域等変換」について、令和3年度及び令和4年度の実施結果を踏まえ、受験会場の拡大等をより充実させる。 ・令和4年度に実施した結果を踏まえ、Web出願システムの安定的運用並びに必要なシステム改善に努める。 ・「複数校志望受験制度」を大島商船及び引剛商船と実施する。 ・「複数校志望受験制度」の導入について、現在実施していない学科においても検討する。</p>	<p>①-2学校説明会等 ・本校主催の進学説明会を広島市内(5月27日、6月24日予定)、福山市内(6月3日予定)にて実施する。 ・オプンスクールを3日(8月11日、12日・10月29日予定)実施する(午前、午後1日2回ずつ合計6回実施予定)。 ・中学校および学習塾主催の進学説明会に参加する。 ・小中学校へのSTEAM教育実践授業を実施する。</p>	<p>①-2学校説明会等 ・本校主催の進学説明会を広島市内(5月27日(23名参加)、6月24日(20名参加)、福山市内(6月3日(12名参加)にて実施した。 ・オプンスクールを3日(8月11日(114人参加)、12日(103人参加)・10月29日(97名参加)実施した。(午前、午後1日2回ずつ合計6回実施)。 ・中学校および学習塾主催の進学説明会に参加している(23件参加)。その他個別進路相談訪問、電話進路相談等を随時行った。 ・小中学校へのSTEAM教育実践授業を実施(21件実施)。インフルエンザ学級閉鎖で1件中止。 ・オプンスクール参加者の中学校へ夏休休暇中に個別御礼訪問、進路担当者と懇談を行った。(県内は特任教授、県外は本校教員)</p>
<p>(2)教育課程の編成等 ① Society 5.0で実現する、社会・経済構造の変化や技術の高度化、社会・産業・地域のニーズに応じた高等専門学校教育の高度化・国際化がより一層進展するよう、モデルコアカリキュラムによる教育の質保証の取組を基盤に、各国立高等専門学校にその強み・特色をいかした学科再編、専攻科の充実等を促すため、法人本部がイニシアティブを取って、効果的な相談・指導助言の体制を整備し、各国立高等専門学校において教育に関する社会ニーズ等を踏まえた教育指導の改善、教育課程の編成、組織改編を促進する。 特に、特定の専門領域におけるより高度な知識・素養を身につけた実践的技術者の育成を行っている専攻科においては、社会ニーズを踏まえた高度な人材育成に取り組むため、工学・商船分野以外の分野との連携を視野に入れつつ、産業界等との連携によるインターンシップ等の共同教育、各国立高等専門学校の強み・特色をいかした共同研究等、大学との連携教育プログラムの構築などを図る。</p>	<p>①-1学科再編、専攻科の充実等 ・新産業分野に進出することのできる創造力ある技術者・実務者として、将来新産業分野で活躍する学生の育成を目指し、商船学科、工業系学科(電子制御工学科、流通情報工学科)共にIoTを活用できる技術者教育をするために、カリキュラム変更の検討する。</p> <p>①-2教育内容の高度化、人材育成 ・工業系学科のインターンシップへの参加学生の割合が80%を上回ることを目指す。 この目標達成のため、卒業生就職先・編入先大学等への受入可否の調査や本校産業振興交流会及び広島県との連携による受入先の開拓を行う。 ・参加希望者に対する事前・事後教育を実施して、キャリア教育の効果向上を図る。 ・商船学科の次世代海洋人材育成など将来構想についての検討を継続して行う。 ・実務教員の登用の推進を検討する。</p>	<p>①-1学科再編、専攻科の充実等 ・新産業分野に関する基礎知識をベースにして、専門に関連した現実社会に生じている多くの問題を明確に分析でき、それら問題を解決するための科学的アプローチ法を的確に導き、実行することにより問題解決に向けた努力を継続できるデジタル人材養成を目指し、流通情報工学科と電子制御工学科を統合した学科改編を申請している。</p> <p>①-2教育内容の高度化、人材育成 ・工業系学科のインターンシップへの参加学生の割合の目標である60%を上回る学生が参加したが、これは全体的に60%になった結果ではなく、電子制御工学科の参加率が低いにも関わらず、流通情報工学科の参加率が高かった結果である。また、電子制御工学科のインターンシップの参加者の低い原因は、参加者が報告書をきちんと提出していなかったことも一因と考えられる。 ・卒業生就職先・編入先大学等への受入可否の調査を実施したが、増加しなかった。 ・本校産業振興交流会及び広島県との連携による受入先の開拓を行うために企業研究会(100社参加)を実施し、参加希望者に対する事前・事後教育を行うなどキャリア教育の効果向上を図った。 ・商船学科の次世代海洋人材育成など将来構想についての検討を行い、サブプロジェクトを進行している(次年度のフォーラムで発表予定)。 ・(非常勤)特命教員として企業に所属している教員を雇用し、R6年度開講予定の授業(無人航空機運航技術論)の準備を進めた。</p>	

広島商船高等専門学校

第4期中期目標・計画及び令和5年度の年度計画・実績

第4期中期目標	第4期中期計画	令和5年度 年度計画 (高専名:広島商船高等専門学校)	令和5年度 実績 (実施状況及び自己評価)
<p>(5) 学生支援・生活支援等 中学校卒業直後の若年層の学生を受け入れ、かつ、約4割の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、修学上の支援に加え、進路選択や心身の健康等安心安全な生活上の支援を充実させる。また、各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させ、さらに、学生の就職活動を支援する体制を充実し、学生一人ひとりの適性と希望にあった指導を行う。</p>	<p>④ 高等専門学校教育の高度化に向けて、技術科学大学との間で定期的な連携・協議の場を設け、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流などの分野で有機的な連携を推進する。</p> <p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 中学校卒業直後の若年層の学生を受け入れ、かつ、約4割の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、カウンセラーやソーシャルワーカー等の外部専門職を活用するとともに、障害を有する学生への配慮に資する取組の支援等により、学生支援体制の充実を図る。また、国公私立の各高等専門学校の学生支援担当教職員を対象とした研修を実施する。</p> <p>② 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、高等教育の教育費負担軽減に係る奨学金制度などの学生の修学支援に係る各国立高等専門学校や学生への情報提供体制を充実させるとともに、税制上の優遇措置を適切に情報提供すること等により、産業界などの支援による奨学金制度の充実を図る。</p> <p>③ 学生の適性や希望に応じた多様な進路選択のため、低学年からのキャリア教育を推進するとともに、企業情報、就職・進学情報の提供や相談体制を含めたキャリア形成に資する体制の充実を図る。また、卒業時に満足度調査を実施するとともに、同窓会との連携を図るなど卒業生とのネットワーク形成を充実させ、次年度以降のキャリア支援体制の充実に活用すること等により、国立高等専門学校全体の就職率については、第3期中期目標期間と同様の高い水準を維持する。</p>	<p>④ 高等専門学校教育の高度化 ・技術科学大学出身の教員が主体となり、技術科学大学等との間で連携・協議の場を活用し、ビデオ教材を活用した教育、教員の研修、教育課程の改善、国立高等専門学校と技術科学大学との間の教育の接続、人事交流等の分野で有機的な連携を行う。</p> <p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 専門職の配置 ・学生相談体制の強化を図るため、引き続きスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを配置する。また、非常勤看護師を週5日で雇用する。 ・学生指導担当教職員に対し、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関し外部専門家の協力を得て、具体的事例等に基づいた研修を計画する。</p> <p>② 奨学金制度 ・高等教育の修学支援新制度を担う日本学生支援機構及び各奨学金拠出団体と緊密に連携し、支給要件を満たす希望学生が受給できるよう、募集から採択後の手続きまでに関する学内情報提供体制の充実を図る。</p> <p>入学時から卒業時までの計画的なキャリア教育を推進し、卒業生や企業等と連携を図るとともに、キャリア支援を担当する窓口の活用を促す等、企業情報、就職・進学情報などの提供体制・相談方法を含めたキャリア支援の充実を図る。また、次年度以降のキャリア支援も含めた満足度調査を実施するとともに、卒業生の情報を活用するネットワーク形成のため、同窓会や令和4年度に設立された一般財団法人高専人会との連携を図る。</p>	<p>④ 高等専門学校教育の高度化 ・技術科学大学出身の教員が主体となり、「小中学生のための「プログラミング×地域教育」の教材開発に関する研究」といったテーマで共同研究を実施した。</p> <p>(5) 学生支援・生活支援等 ① 専門職の配置 ・スクールカウンセラーを非常勤で週2日、スクールソーシャルワーカーを非常勤で週1日、非常勤看護師を週5日で雇用していたが、10月から非常勤看護師が育休となり、10月以降、非常勤看護師の雇用ができていないため、常勤の看護師1名で対応した。 ・10月11日、薬物乱用防止キャンペーンとして、大崎上島ライオンズクラブ・大崎上島町青少年健全育成協議会及び本校学生会によって、学生を対象として薬物乱用防止啓発ちらわの配付を行った。 ・11月17日、いじめ防止等に関する研修として、警察官を講師として、教職員及び1年生を対象にSNSに関するいじめについて講話等を実施した。 ・2月29日、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関して、いじめの防止等の対策に関する資質の向上を目的として、カウンセラーを講師として教職員全員を対象にいじめに関する講演を実施した。</p> <p>② 奨学金制度 ・高等教育の修学支援新制度を担う日本学生支援機構及び各奨学金拠出団体と緊密に連携し、支給要件を満たす希望学生が受給できるよう、募集から採択後の手続きまでに関する学内情報提供体制の充実を図った。 ・高等教育の修学支援新制度及び各奨学金団体からの奨学生募集案内について、学内掲示に加え、Microsoft Teams及びホームページ上で募集を行い、漏れが無いよう案内を行った。 ・高等教育の修学支援新制度については、ホームページ等での通知の他、予約採用については対象となる学生の保護者全員に募集案内を郵送し、情報提供を行った。</p> <p>③ 低学年からのキャリア教育の実践や就職情報の共有、就職セミナー(会社説明会)の企画などを一元化したキャリア支援センター(仮称)設立を検討するため、教務委員会WGを立ち上げた。 5/27に瀬戸内3商船高専で商船学科の合同会社説明会(会場:弓削商船高専)を共同開催し、商船学科4年と5年が参加した。また、11/21には本校にて全学年を対象とした企業説明会を開催し、およそ100社が参加した。 O科では4年生を対象に企業と連携して説明会を4件行っており、放課後に希望者のみの説明会11件を実施した。D科では説明会を前期に3件、後期には4件実施し、11月に起業研究会を実施した。これら全てにOB/OGが参加した。 ・「researchmap」 国立高専研究情報ポータル」を常に最新情報に更新するとともに、学校HPの研究者情報も併せて更新し、最新の情報発信に努めるとともにOBが来校し、講演を行った。</p>
<p>【重要度:高】 本法人は学校教育法第一条に定める学校を設置する唯一の独立行政法人であり、法人の設置目的に鑑み、「教育に関する目標」の重要度を高く設定することが適当である。今後、Society5.0をはじめとする社会変革に対応するとともに、海外で活躍できる技術者を育成することは、本法人において重要な業務である。</p> <p>【評価指標】 3. 1-1 入学者の状況 3. 1-2 学生の学習状況や満足度の状況 3. 1-3 教員構成の状況 3. 1-4 学生の学習状況や満足度の状況(再掲) 3. 1-5 学生の就職状況</p> <p>【目標水準の考え方】 3. 1-1 少子化が進む状況においても、多様かつ優秀な学生を確保することができたか、少子化率、現在の入学志願倍率(第3期中期目標期間の平均志願倍率:1.74倍)、入学者における女子学生比率(2018年度女子学生比率:本科…21.8%、専攻科…11.7%)、留學生比率(2018年度留學生比率:本科…0.03%、専攻科…0.07%)等を参考に判断する。 3. 1-2 学生の学習時間調査や卒業時の満足度調査等の調査を実施し、その結果を参考に判断する。 3. 1-3 教員の取得学位、実務家教員、女性教員、外国人教員、若手教員、他機関とのクロスポイントメントを活用した教員等の比率を参考に判断する。 3. 1-4 学生の学習時間調査や卒業時の満足度調査等の調査を実施し、その結果を参考に判断する。(再掲) 3. 1-5 学生の就職状況(第3期中期目標期間のうち、実績が明らかになっている2014~2017年度の平均就職率:本科…99.4%、専攻科…99.2%)を参考に判断する。</p>	<p>1. 2 社会連携に関する事項 ① 国立高等専門学校において開発した実践的技術等のシーズを広く企業や地域社会の課題解決に役立てることができるよう、教員の研究分野や共同研究・受託研究の成果などの情報を印刷物、ホームページなど多様な媒体を用いて発信する。</p> <p>② 地域社会のニーズの把握や各国立高等専門学校の枠を超えた連携などを図りつつ、社会連携のコーディネートや教員の研究分野の活動をサポートする高専リサーチアドミニストレータ(KRA)や地域共同テクノセンター等を活用して、産業界や地方公共団体との共同研究、受託研究の受入れを促進するとともに、その成果の社会発信や知的資産化に努める。</p> <p>③ 各国立高等専門学校における強み・特色・地域の特性を踏まえた取組や学生活動等の様々な情報を広く社会に発信することを促進するため、以下の取組を実施する。 ・法人本部は、各国立高等専門学校の情報発信機能を強化するため、報道機関等との関係構築に取り組むとともに、社会への情報発信に積極的に取り組む国立高等専門学校のインセンティブとなるよう、アクティビティに応じて、校長表彰金を配分する措置を講じる。 ・各国立高等専門学校は、地域連携の取組や学生活動等の様々な情報をホームページや報道機関への情報提供等を通じて、社会に発信するとともに、報道内容及び報道状況を法人本部に随時報告する。</p>	<p>・新規採用教員の研究シーズと既存のシーズ集を合わせて最新版の教員研究シーズ集を作成し、学校HP及び「国立高専研究情報ポータル」に掲載することにより広く発信する。 ・競争的資金、共同研究や寄附金等外部資金で得られた研究成果、各種教育研究イベント成果、卒業・特別研究テーマ及び分野等を掲載した「研究交流センターニュース」を発行し、産業界や地方公共団体等関係機関に配付するとともに学校HPにも掲載し、広く発信する。 ・「researchmap」 国立高専研究情報ポータル」を常に最新情報に更新するとともに、学校HPの研究者情報も併せて随時更新し、最新の情報発信に努めるとともに内容の充実を図る。</p> <p>・KRAから発信される情報を広く教職員に周知するとともに、必要に応じて年数回開催される相談会に積極的に参加する。 ・産業界や地方公共団体等との新たな共同研究、受託研究の受入れを促進するため、本校独自に「地域連携コーディネータ」を1名雇用する。 ・「さんさんコンソ(岡山大学)」、「産学官コラボレーション会議(経産省)」、「第4ブロック研究推進ボード(高専間)」等様々な研究ネットワークに参画し、本校が保有する研究成果等を発信する機会確保に努める。 ・競争的資金、共同研究や寄附金等外部資金で得られた研究成果、各種教育研究イベント成果、卒業・特別研究テーマ及び分野等を掲載した「研究交流センターニュース」を発行し、産業界や地方公共団体等関係機関に配付するとともに学校HPにも掲載し、広く発信する。</p> <p>特命教授と協力して中国新聞など県内報道機関記者クラブへの本校イベント紹介記事などの投げ入れ、TV局の広島ローカル番組への取材要請を行う。</p>	<p>・新規採用教員の研究シーズと既存のシーズ集を合わせて、最新版の教員研究シーズ集を発行した。 ・競争的資金、共同研究や寄附金等外部資金で得られた研究成果、各種教育研究イベント成果、卒業・特別研究テーマ及び分野等を掲載した「研究交流センターニュース」を3月末に発行した。本誌は産業界や地方公共団体等関係機関に配付するとともに学校HPにも掲載し、広く発信した。 ・「researchmap」 国立高専研究情報ポータル」を常に最新情報に更新するとともに、学校HPの研究者情報も併せて更新し、最新の情報発信に努めるとともに内容の充実を図った。</p> <p>・KRAから発信される情報を広く教職員に周知するとともに、必要に応じて年数回開催される相談会に積極的に参加した。 ・産業界や地方公共団体等との新たな共同研究、受託研究の受入れを促進するため、本校独自に「地域連携コーディネータ」を1名雇用了。 ・「さんさんコンソ(岡山大学)」、「産学官コラボレーション会議(経産省)」、「第4ブロック研究推進ボード(高専間)」等様々な研究ネットワークに参画し、本校が保有する研究成果等を発信する機会確保に努めた。 ・競争的資金、共同研究や寄附金等外部資金で得られた研究成果、各種教育研究イベント成果、卒業・特別研究テーマ及び分野等を掲載した「研究交流・地域連携センターニュース」を3月末に発行した。</p> <p>・海事人材に関してはJ-creuprojekutoという形で船主協会など航運企業への支援によるTVCM放映がされた。 ・海運局等の呉港尾道港などでの広島丸出張イベント等が紹介された。 ・ロポコン地区大会優勝で中継された。ただし本校そのもののニュースは少なかった。</p>
<p>【評価指標】 3. 2-1 共同研究・受託研究の受入状況 3. 2-2 国立高等専門学校における地域連携等に係る取組の報道状況</p> <p>【目標水準の考え方】 3. 2-1 企業との共同研究を通じた教育は、国立高等専門学校における実践的な教育の一例であることから、地元企業をはじめ、外部機関との連携状況として、共同研究や受託研究の受入状況を参考に判断する。 3. 2-2 地域連携の取組や学生活動等、国立高等専門学校における様々な取組の報道状況を参考に判断する。</p>	<p>1. 3 国際交流等に関する事項 ① 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援にあたっては、以下の取組を実施する。 ・各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、諸外国の政府関係者の視察受入及び法人本部との意見交換を通じて、「KOSEN」についての正しい理解の浸透を図る。 ・我が国と当該国の政府間合意の内容に基づいた体制整備を図る。 ・それとともに、諸外国の要請や教育制度との接続等を踏まえ、「KOSEN」導入に向けた教育課程の編成を支援するとともに当該国の教員を我が国に招き、国立高等専門学校での実践的な研修等を実施する。 ・既にリエンゾオフィスを設置し、「KOSEN」の導入支援に取り組んでいる、モンゴル、タイ、ベトナムの3か国については、各国政府と連携・協議しつつ、その要請等に応じた支援に取り組む。 ・これらの進捗状況を踏まえつつ、必要に応じ、リエンゾオフィスの機能を見直す。</p>	<p>1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 諸外国に「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の導入支援を展開するにあたっては、関連情報を収集し、積極的に各種の連携活動に参加して、可能な限り支援する。 ①-2 ・モンゴルにおける「KOSEN」の導入支援として、関連情報を収集し、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上等について、要請があれば、可能な限り支援する。 ①-3 ・キングモンクット工科大学に令和元年5月に開校したKOSEN-KMITL及び令和2年6月に開校したKOSEN-KMUTTに関する情報を収集し、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上等について、可能な限り支援する</p>	<p>1. 3 国際交流等に関する事項 ①-1 JICAによる「工学・技術教育に関する日本高専手法の導入への協力」により、日本・マレーシア技術学院に本校教員3名の派遣がおこなった(8月)。 ・また、12月には、マレーシア技術学院の教員6名の研修を実施した。 ①-2 ・現時点で要請は受けていないが、要請があれば可能な限り支援する。 ①-3 ・本校教員を派遣すべく、各研修に参加させ、派遣準備をおこなっている。 ・また、新浜高専でのタイKOSEN学生受入に際し、本校の教員を派遣した。</p>
		<p>①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援 ・ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援として、教員研修、教育課程の助言、学校運営向上等について関連情報を収集し、要請があれば、可能な限り支援する。 ①-5 ・リエンゾオフィスの役割及び使い方を理解し、情報交換を通じて、「KOSEN」についての正しい理解を図る。</p>	<p>①-4 ベトナムにおける「KOSEN」の導入支援 現時点で要請は受けていないが、要請があれば可能な限り支援する。 ①-5 「KOSEN」についての情報収集を行った。</p>

広島商船高等専門学校 第4期中期目標・計画及び令和5年度の年度計画・実績

第4期中期目標	第4期中期計画	令和5年度 年度計画 (高専名:広島商船高等専門学校)	令和5年度 実績 (実施状況及び自己評価)
	<p>5. 不要財産の処分に関する計画</p> <p>5. 1 以下の不要財産について、速やかに現物を国庫に納付する。</p> <p>①吉小牧工業高等専門学校 錦岡宿舍団地(北海道苫小牧市明徳町四丁目327番236)4,492.10㎡</p> <p>②福島工業高等専門学校 下平窪団地(福島県いわき市平下平窪字鍛冶内30番2、30番7)1,502.99㎡</p> <p>桜町団地(福島県いわき市平字桜町4番1)480.69㎡</p> <p>③沼津工業高等専門学校 香貫宿舍団地(静岡県沼津市南本郷町569番、570番)287.59㎡</p> <p>④有明工業高等専門学校 平井団地(熊本県荒尾市下井手字丸山788番2)288.66㎡</p> <p>宮原団地(福岡県大牟田市宮原町一丁目270番)2,400.54㎡</p> <p>正山71団地(福岡県大牟田市正山町71番2)284.31㎡</p> <p>⑤舞鶴工業高等専門学校 大波団地(京都府舞鶴市宇大波上小字滝ヶ浦1112番)453.90㎡</p> <p>⑥徳山工業高等専門学校 御弓町団地(山口県周南市大字徳山字上御弓丁4197番1)1,321.37㎡</p> <p>周南住宅団地(山口県周南市周陽三丁目21番2)1,310.32㎡</p> <p>⑦熊本高等専門学校 平山宿舍団地(熊本県八代市平山新町字西新開3142番1)2,773.00㎡</p> <p>新開宿舍団地(熊本県八代市新開町参号3番94)1,210.26㎡</p> <p>⑧舞鶴工業高等専門学校 年見団地(宮崎県都城市年見町34号7番)2,249.79㎡</p> <p>⑨鹿児島工業高等専門学校 東真孝団地(鹿児島県霧島市隼人町真孝字東真孝169番3)8,466.59㎡</p> <p>5. 2 以下の不要財産について、譲渡又は現物を国庫に納付する。</p> <p>①商船工業高等専門学校 湯川町団地(北海道函館市湯川町2丁目40番2)2,118.70㎡</p> <p>梁川町団地(北海道函館市梁川町13番10)912.75㎡</p> <p>②香川高等専門学校 木太町団地(香川県高松市木太町字川西1990番4、2012番2、2013番)1,139.61㎡</p> <p>昭和町団地(香川県高松市昭和町一丁目202番、203番1)1,074.37㎡</p> <p>③北九州工業高等専門学校 徳力団地(福岡県北九州市小倉南区山手1丁目876番178、186、191、203、226)7,306.37㎡</p>		
	<p>6. 重要な財産の譲渡に関する計画</p> <p>以下の重要な財産について、公共の用に供するため、売却により譲渡し、その売却収入を整備費用の財源とする。</p> <p>①津山工業高等専門学校 沼津団地(岡山県津山市沼字大加美551番)29.73㎡</p>		
	<p>7. 剰余金の使途</p> <p>決算において剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生等の充実、産学連携の推進などの地域貢献の充実及び組織運営の改善のために充てる。</p>	<p>7. 剰余金の使途</p> <p>・予算の計画的早期執行に努め、定期的にフォローアップ調査を行い、各組織の配分予算の剰余金の発生防止に努める。</p> <p>・剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生等の充実、産学連携の推進等の地域貢献の充実及び組織運営の改善のために予算配分替えを検討する。</p>	<p>7. 剰余金の使途</p> <p>・予算の計画的早期執行に努め、定期的にフォローアップ調査を行い、各組織の配分予算の剰余金の発生防止に努めた。</p> <p>・剰余金が発生した場合には、教育研究活動の充実、学生の福利厚生等の充実、産学連携の推進等の地域貢献の充実及び組織運営の改善のために予算配分替えを検討した。</p>
<p>6. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>6. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>各国立高等専門学校の施設等の老朽化の状況を踏まえつつ、教育研究・特色に応じて策定した施設整備計画に基づき、安全性の確保や多様な利用者に対する配慮を踏まえるとともに、社会の変化や時代のニーズ等、国立高等専門学校を取り巻く環境の変化を踏まえた高等専門学校教育の一層の高度化・国際化を目指した整備・充実に計画的に進める。</p> <p>教職員・学生の健康・安全を確保するため各国立高等専門学校において実験・実習・実技に当たった安全管理体制の整備を図る。科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>① 老朽化した施設の改善においては、「国立高専機構施設整備5か年計画」及び「国立高専機構インフラ長寿命化計画(個別施設計画)」に基づき、非構造部材の耐震化やライフラインの更新など安全安心な教育研究環境の確保を図る。</p> <p>合わせて、社会の変化に対応した高等専門学校教育の高度化、国際化への対応等に必要を整備を計画的に推進する。</p> <p>また、老朽化したインフラ設備を計画的に更新し、学修環境の整備、省エネや維持管理コストの削減などの戦略的な施設マネジメントに取り組む。</p>	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>①ー1施設マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスマスタープランの全面改定に向けて検討部会を開催し、施設係が作成した素案(施設修繕計画含む)を基に策定する。 ・策定している省エネ数値目標について達成状況を点検評価し、取組が不十分の場合は具体的な対応策を講じる。 ・キャンパスマスタープランに基づき、概算要求する「流通情報工学科棟校舎改修」で、省エネ化を盛り込んだ施設整備として要求する。 ・宮籍事業年次計画に基づき、男子寮(CD棟)の整備を宮籍事業として年次計画で要求し整備を目指す。 	<p>8. その他主務省令で定める業務運営に関する事項</p> <p>8. 1 施設及び設備に関する計画</p> <p>①ー1施設マネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成されている素案の見直し作業をおこなっており、引き続き改訂に向けて作業を進める。 ・策定している省エネ数値目標について達成状況を点検評価し、取組が不十分の場合は具体的な対応策を講じた。 ・キャンパスマスタープランに基づき、概算要求した「流通情報工学科棟校舎改修」で、省エネ化を盛り込んだ施設整備として要求した。8月4日に契約が完了し3月27日に整備が完成した。 ・宮籍事業年次計画に基づき、男子寮(CD棟)の整備を宮籍事業として年次計画で要求した。予算措置に至らなかったが、2位で要求した福利施設外壁等改修が9月26日付けで追加予算配分され、10月4日に工事公告を実施し2月29日に整備が完成した。
	<p>② 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。</p>	<p>②安全衛生管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入生及び新任教職員を対象に、「実験実習安全必修」を4月に配付する。 ・安全衛生管理のための講習会として、赤十字救急法講習、ハラスメント防止研修会を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10月11日、薬物乱用防止キャンペーンとして、大崎上島ライオンズクラブ・大崎上島町青少年健全育成協議会及び本校学生会によって、学生を対象として薬物乱用防止啓発ちらわの配付を行った。(再掲) ・11月17日、いじめ防止等に関する研修として、警察官を講師として、教職員及び1年生を対象にSNSに関するいじめについて講話等を実施した。(再掲) ・2月29日、障害を有する学生への支援を含めた学生指導に関して、いじめの防止等の対策に関する資質の向上を目的として、カウンセラーを講師として教職員全員を対象にいじめに関する講演を実施した。(再掲)
	<p>③ 科学技術分野への男女共同参画を推進するため、修学・就業上の環境整備に関する方策を講じる。</p>	<p>③男女共同参画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術分野への男女共同参画を推進するため、女性教員の意見を聞きながら更衣室等の見直しを検討する。 ・女性研究者支援プログラムなどの実施について周知し、希望者を募集する等、女性教員の働きやすい環境の整備を検討する。 	<p>③男女共同参画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術分野への男女共同参画を推進するため、8月に女性教職員座談会を実施し、意見を聴取した。 ・女性研究者等キャリア支援事業の実施について周知し、希望者の募集を行ったが、希望者はなかった。
<p>6. 2 人事に関する計画</p> <p>全国に51ある国立高等専門学校を設置する法人としての特性を踏まえつつ、理事長のリーダーシップのもと、教職員の業務の在り方を見直すとともに、人員の適正かつ柔軟な配置が可能となるよう、教職員のキャリアパスやダイバーシティ等に配慮した人事マネジメント改革に取り組む。</p> <p>高等専門学校教育の高度化・国際化を推進し、実証的・創造的な技術者を育成するため、公募制などにより、博士の学位を有する者、民間企業での経験を有する実務家、並びに女性教員、外国人教員など、多様な人材の中から優れた教育研究力を有する人材を教員として採用するとともに、外部機関との人事交流を進める。(再掲)</p> <p>教職員の資質の向上のため、国立大学法人などとの人事交流を積極的に行うとともに、必要な研修を計画的に実施する。</p>	<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <p>教職員ともに積極的な人事交流を進め多様な人材の育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図るため、以下の取組等を実施する。</p> <p>① 課外活動、寮務等の業務の見直しを行い、教職員の働き方改革に取り組む。</p>	<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <p>他高等等と協議を行い、教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。</p> <p>①アウトソーシング等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材やアウトソーシング等の活用を推進するため、課外活動、寮務等の内容を精査し見直しを行う。 ・クラブ活動における顧問教員の負担軽減及び専門知識に基づいた指導による学生部員の能力向上のため、外部者への指導員就任要請を行う。 	<p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>8. 2 人事に関する計画</p> <p>(1)方針</p> <p>他高等等と協議を行い、教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。</p> <p>①アウトソーシング等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧問教員の負担軽減を図るため、外部指導コーチを卓球部7名、茶道部1名、英会話部1名、バレーボール部2名、剣道部1名、ソフトテニス部1名、陸上部2名、野球部1名招聘した。
	<p>② 理事長が法人全体の教職員枠の再配分や各国立高等専門学校の特色形成、高度化のための教員の戦略的配置を行う枠組み作りに取り組むとともに、国立高等専門学校幹部人材育成のために、計画的な人事交流制度を導入する。</p>	<p>・教員の採用について、立案済の計画を確認しながら実施に合わせて検討を行い実施する。</p>	<p>・立案済みの計画を確認しながら事態に併せて検討を行い実施した。</p>
	<p>③ 若手教員の人員確保及び教育研究力向上のために、各国立高等専門学校の教職員枠管理の弾力化を行う。</p>	<p>・教職員枠の弾力化に向け、計画に基づき実施する。</p>	<p>・若手教員の確保に向け計画を立案した。</p>
	<p>④ 以下に掲げる方策をそれぞれ又は組み合わせることで実施することにより、多様かつ優れた教員を確保するとともに、教員の教育研究力向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門科目担当教員の公募において、応募資格の一つとして、博士の学位を有する者を掲げることが原則とする。【再掲】 ・企業や大学に在職する人材など多様な教員の配置を可能とするため、新たにクロスアポイントメント制度を導入する。【再掲】 ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度や同居支援プログラム(育児等のライフイベントにある教員が他の国立高等専門学校で勤務できる制度)等の取組を実施する。【再掲】 ・外国人教員の積極的な採用を進めるため、外国人教員の積極的な採用を行った国立高等専門学校への支援を充実する。【再掲】 	<p>④ー1 専門科目担当教員の公募において、原則として、応募資格の一つとして、着任の時点で博士の学位を取得していない場合は、任期5年とし、任期満了までに博士の学位を取得した場合に限り、期間の定めのない雇用形態へ移行することを周知する。【再掲】</p> <p>②クロスアポイントメント制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロスアポイントメント制度の導入を検討する。 ※(3)多様かつ優れた教員の確保②の再掲 <p>③労働環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた柔軟な勤務時間制度、同居支援プログラム、産休、育休等の取組を実施しており、今後も継続する。 ・女性研究者支援プログラムの実施により女性教員の働きやすい環境の整備に努める。 ・(独)国立女性教育会館主催の「高等教育機関関係者向け男女共同参画プログラム」に男女共同参画推進室員を参加させる。 ・シンポジウム、研修会、ニュースレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を随時行う。 ※(3)多様かつ優れた教員の確保③の再掲 <p>④外国人教員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用に当たり、外国人教員の採用を推進する。 ※(3)多様かつ優れた教員の確保④の再掲 <p>④ー5意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム、研修会、ニュースレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を随時行う。 	<p>④ー1 専門科目担当教員の公募では、応募資格の一つとして、着任の時点で博士の学位を取得していない場合は、任期5年とし、任期満了までに博士の学位を取得した場合に限り、期間の定めのない雇用形態へ移行することを検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度採用にて、実施した実績あり。 ・専門科目担当教員の公募において、応募状況が悪いため応募資格を緩和し、「博士の学位を有する方、または着任時に修士の学位を有し、着任後できるだけ早い時期に博士の学位取得が見込まれる方」と周知し募集している。 <p>②クロスアポイントメント制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クロスアポイントメント制度の導入を検討した。 <p>③労働環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライフステージに応じた労働環境の取組もとして、今年度同居支援プログラムで他高専に1名配置換している。また、新規募集を行い、希望者があったものの実現には至らなかった。育児短時間労働3名、現在産休1名、育児休業3名取得している。 ・女性教員の働きやすい環境整備として、女性研究者等キャリア支援事業の募集を行ったが、希望者はなかった。 <p>④外国人教員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員採用に当たり、外国人教員の採用を検討した。 <p>④ー5意識啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シンポジウム、研修会、ニュースレターの配付等を通じて、男女共同参画やダイバーシティに関する意識啓発を随時行った。

広島商船高等専門学校 第4期中期目標・計画及び令和5年度の年度計画・実績

第4期中期目標	第4期中期計画	令和5年度 年度計画 (高専名:広島商船高等専門学校)	令和5年度 実績 (実施状況及び自己評価)
	<p>⑤ 教職員について、積極的に人事交流を進め多様な人材の活用を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を図る。</p> <p>(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。 (参考1) ア 期初の常勤職員数 6,500 人 イ 期末の常勤職員数の見込み 6,500 人以内 期末の常勤職員数については見込みであり、今後、各国立高等専門学校が有する強み・特色を踏まえた教育水準の維持向上を図りつつ、業務運営の効率化を推進する観点から人員の適正配置に関する目標を検討し、これを策定次第明示する。 (参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み 234,140 百万円 ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当に相当する範囲の費用である。</p>	<p>教職員の積極的な人事交流を進め、多様な人材育成を図るとともに、各種研修を計画的に実施し資質の向上を推進する。</p> <p>(2) 人員に関する指標 常勤職員について、その職務能力を向上させつつ業務の効率化を図り、適切な人員配置に取り組むとともに、事務のIT化等により中期目標期間中の常勤職員の抑制に努める。</p>	<p>⑤ 国立高等専門学校・高技術科学大学院の教員人事交流を検討した。 ・学内の学科間交流制度を検討し、他学科での教育研究活動に参加できるよう検討し、教員4名が他学科の授業を担当した。 ・職員は、高専機構本部事務局へ1名配置換、今年度4月より広島大学より2名人事交流者を受け入れており、多様な人材育成を図るとともに、積極的な人事交流を進めた。 ・教職員を対象とした高専機構主催の各種研修会及び他機関主催の研修会に積極的な参加を促し、資質向上を図るとともに、適材適所の人員配置に努めた。 ・3/5にFD研修会「LMSを活用した効率的な授業運営や学習促進」に22名が参加した。 ・広島県教育センターでの研修会に二件参加させた。その他、日本教育新聞社と株式会社ナガセ、ベネッセコーポレーション主催の英語学習の講習、修道高校での研修「英語指導においてAIをどう活用していくか」情報科と英語科のコラボークの各外部FD研修に教員が参加した。</p> <p>(2) 人員に関する指標 ・職員の大学等との人事交流を推進した。 ・他高専との人事交流を見据え、募集要項へ転動があることを明示するとともに、採用面接は呉高専と共同で実施した。 ・職員を対象とした各種研修会に積極的な参加を促し、資質向上を図るとともに、適材適所の人員配置に努めた。 ・勤怠管理システムの導入を検討する。業務の効率化を図り、常勤職員の負担軽減、ひいては抑制に努めた。</p>
<p>6. 3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて 「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。 また、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。</p>	<p>8. 3 情報システムの適切な整備・管理及び情報セキュリティについて 「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」(令和3年12月24日デジタル大臣決定)にのっとり、情報システムの適切な整備及び管理を行う。 また、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群」に基づき、法人が定めた情報セキュリティ対策の基本方針及び対策基準等に従って、情報セキュリティ対策を推進する。さらに、サイバーセキュリティ戦略本部が実施する監査の結果等を踏まえ、リスクを評価し、必要となる情報セキュリティ対策を講じる。 加えて、情報セキュリティインシデントに対して、インシデント内容並びにインシデント対応の情報共有を速やかにを行い、再発防止を行うとともに、初期対応徹底のための「すぐやる3箇条」を継続する。情報セキュリティインシデント予防及び被害拡大を防ぐための啓発を行う。</p>	<p>8. 3 情報セキュリティ ①情報セキュリティ監査において指摘された事項の改善を進める。 ②機構本部が行う情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型攻撃メール対応訓練を受ける。 ③機構本部等が行う情報担当者の研修に参加する。 ④管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを受講する。 ⑤教職員及び学生を対象とした情報セキュリティ自己点検を実施し改善策を検討する。 ⑥情報セキュリティ「すぐやる3箇条」について、教職員・学生への徹底を図る。</p>	<p>8. 3 情報セキュリティ ①情報セキュリティ監査において指摘された事項の改善を進めた。eメールシステムの移行を行った。 ②機構本部が行う情報セキュリティ教育(e-learning)及び標的型攻撃メール対応訓練を受けた。 ③機構本部等が行う情報担当者の研修に参加した。 ④管理職を対象とした情報セキュリティトップセミナーを受講した。 ⑤教職員及び学生を対象とした情報セキュリティ自己点検を実施し改善策を検討した。 ⑥情報セキュリティ「すぐやる3箇条」について、教職員・学生への徹底を図った。</p>
<p>6. 4 内部統制の充実強化 理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現する。その際、学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するとともに、法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化する。また、これらが有効に機能していること等について内部監査等によりモニタリング・検証するとともに、公正かつ独立の立場から評価するために、監事による監査機能を強化する。</p>	<p>8. 4 内部統制の充実・強化 ①理事長のリーダーシップのもと、機構としての迅速かつ責任ある意思決定を実現するため、役員懇談会や校長・事務部長会議その他の主要な会議や各種研修等を通じ、法人としての課題や方針の共有化を図るとともに、学校運営及び教育活動の自主性・自律性や各国立高等専門学校の特徴を尊重するため、各種会議を通じ、各国立高等専門学校との教育等課題、また、立案に伴う機密性の確保等について、本機関・他機関との関係性を注視する。 ②法人全体の共通課題に対する機構のマネジメント機能を強化するため、理事長と各国立高等専門学校校長との面談等を毎年度実施するとともに、リスクマネジメントを徹底するため、事業に応じ、法人本部及び国立高等専門学校が十分な連携を図りつつ対応する。</p>	<p>・法人本部が行う会議情報等を毎月確認し、学内運営委員会及び教員会議を通じて校長から学内に周知を行うとともに、必要であれば学内グループウェアに情報を掲載して情報共有を行う。 ・面談時に、本校の特色や課題等情報を積極的に発信する。</p> <p>(1)コンプライアンスの向上 ・法人本部が作成した、コンプライアンス・マニュアルを学内電子掲示板に掲載し周知する。 ・コンプライアンスに関するセルフチェックを実施する。 ・法人本部の実施する教職員を対象の随時別研修等に教職員を参加させ、コンプライアンスの向上を図る。 ・「初任職員研修会」、「新任教員研修会」、「教員研修(管理職研修)」、「若手職員研修」等へ参加させる他、随時別、業務別各種研修会については法人本部及び地区で開催されている研修会へ積極的に参加させる。 ・他機関が主催する研修にも教職員を参加させる。</p> <p>・法人本部の開催する会議等に参加する機会を通じ、本校独特の状況について積極的に発信する。</p>	<p>必要な事項については、運営委員会及び教員会議において情報共有を実施した。</p> <p>(1)コンプライアンスの向上 ・コンプライアンス・マニュアルについては、掲示板に掲載し、周知している。 また、教職員対象の「随時別」「業務別」などの研修、他機関が主催する研修にも教職員を積極的に参加させている。</p> <p>・本部開催会議等を利用して機構理事等との面談を実施することで必要情報の共有を計った。 ・法人本部の行った学校間相互監査の監査項目について教員会議等を通じて学内活動に反映させた。 ・監事監査、自己評価等の結果を年度計画等に反映させて作成した。</p>
<p>③ これらが有効に機能していること等について、内部監査等によりモニタリング・検証するとともに、公正かつ独立の立場から評価するために、監事への内部監査等の結果の報告、監事を支援する職員の配置などにより、監事による監査機能を強化する。</p>	<p>④ 平成 23 年度に策定した「公的研究費等に関する不正使用の再発防止策」の確実な実施を各国立高等専門学校に徹底させるとともに、必要に応じ本再発防止策を見直す。加えて、国立高等専門学校の研究担当責任者を対象としたWeb会議の開催や各国立高等専門学校において研究費の適切な取扱いに関する注意喚起等を行う。</p>	<p>④研究費の適切な取扱い ・新任教職員研修会にて本校作成の公的研究費使用マニュアルを用いて、対象教職員全員へ公的研究費の使用について研修を行う。 ・公的研究費使用について、対象教職員全員に学内研修会を開催し、公的研究費の管理に関する誓約書を提出させる。 ・対象教職員全員への理解浸透の確実な実施を図るため、説明会後に理解度チェックを実施し、理解度が不足していると思われる教職員に対して補足説明を行う。</p>	<p>④研究費の適切な取扱い ・新任教職員研修会にて本校作成の公的研究費使用マニュアルを用いて、対象教職員全員へ公的研究費の使用について研修を行った(令和5年4月3日)。 ・公的研究費使用について、対象教職員全員に会計監査人によるコンプライアンス研修会(令和6年1月24日)を開催し、公的研究費の管理に関する誓約書を提出させた。 ・対象教職員全員への理解浸透の確実な実施を図るため、説明会後に理解度チェック(令和6年2月16日)を実施し、理解度が不足していると思われる教職員に対して補足説明を行った。</p>
<p>⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>⑤ 各国立高等専門学校において、機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めることとする。なお、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>機構の中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定める。また、その際には、各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定する。</p>	<p>⑤ 中期計画及び年度計画を踏まえ、個別の年度計画を定めている。また各国立高等専門学校及び各学科の特性に応じた具体的な成果指標を設定した。</p>